

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
II-1-(1)-③ 子育て・高 齢世帯 などが 混在 する コ ミュ ニ ティ づ くり	1	⑩	市営住宅整備 事業	住宅 整備 課 住宅 管理 課	本市では現在、 約33,000戸の市営 住宅を管理して おり、老朽化の著 しい市営住宅の集 約建替や既存ストックの有効活用を図 りながら、住宅に 困窮する低所得者 及び高齢者、障害 者、子育て世帯等 に住宅を供給する ことにより、多世 代共生の住まいづ くりを推進する。	市営住宅のバ リアフリー住戸の 供給率(累計)	—	目標 36 %	37 %	38 %	42% (R7年 度)	継続	1,431,217	1,521,453	増額	108,150	順調	市営住宅のマネジメント実 行計画に基づき、市営住宅の バリアフリー化について、引 き続き計画的に取り組んでい く。 既存住宅の空き家を重点的 に工事し、効率的に事業を実 施している。今後も引き続き 計画的にバリアフリー化を進 めていく。	順調	子育て・高齢世帯などが混 在するコミュニティづくりを 推進するため、引き続き、良 質な住宅の整備を計画的に実 施する。			
						—	実績 36 %																
						100.0 %	達成率																
II-1-(1)-④ 居住支 援の充 実	2	⑩	市営住宅整 備・管理事業	住宅 整備 課 住宅 管理 課	本市では現在、 約33,000戸の市営 住宅を管理して おり、老朽化の著 しい市営住宅の集 約建替や既存ストックの有効活用を図 りながら、住宅に 困窮する低所得者 及び高齢者、障害 者、子育て世帯等 に住宅を供給する ことにより、市民 の居住安定の確保 を図る。	市営住宅のバ リアフリー住戸の 供給率(累計)	—	目標 36 %	37 %	38 %	42% (R7年 度)	継続	2,082,931	2,170,382	維持	245,400	順調	市営住宅のマネジメント実 行計画に基づき、市営住宅の バリアフリー化について、引 き続き計画的に取り組んでい く。 既存住宅の空き家を重点的 に工事し、効率的に事業を実 施している。今後も引き続き 計画的にバリアフリー化を進 めていく。 ふれあい巡回員の活動につ いては、増加する単身高齢者 へきめ細かい見守りを実施す るため、対象人員の増加状況 を踏まえ、令和2年度にふれ あい巡回員を1人増員した。 令和3年度は、令和2年度の 増員によるふれあい巡回員の 活動結果を検証し、事業に活 かしていく。	順調	低所得者や高齢者等が安心 して暮らせるよう、市営住宅 の整備を引き続き実施してい く。 令和2年度より、ふれあい 巡回員を1人増員した。より きめ細かな見守り活動ができ るよう、引き続き活動内容の 充実を図っていく。 「優良賃貸住宅供給支援事 業」については、居宅支援を 一層充実したものとするた め、引き続き、優良賃貸住宅 の家賃補助及びPR活動を行っ ていく。			
						—	実績 36 %																
						100.0 %	達成率																
	—	—	—	—	—	高 齢者 ふれ あい 巡回 員の 活動	—	目標 —	—	—	—	単身高 齢者が 市営住 宅にお いて安 心して 暮らせ る環境 づくり	継続										
							—	実績 —															
							—	達成率															
3	⑩	優良賃貸住宅 供給支援事業	住宅 計画 課	一定の基準を満 たす良質な賃貸住 宅（特定優良賃貸 住宅、高齢者向け 優良賃貸住宅）へ の入居者に対して 家賃補助を行うこ とにより、入居を 促進し、入居者の 居住の安定確保を 図る。	特優良及び高優 賃の入居率	80% (H26年 度)	目標 88 %	88 %	88 %	80%以 上 (毎年 度)	継続	173,591	161,000	減額	11,075	順調	優良賃貸住宅供給について は、特優良及び高優良の入居 率の目標達成率（令和元年度 実績）が共に100%を超えて おり、引き続き、家賃補助 （特優良については令和2年 度で終了）及び同住宅のPR活 動を行っていく。						
					—	実績 89.4 %																	
					101.6 %	達成率																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	4	⑪	民間建築物耐震改修費等補助事業	建築指導課	民間建築物の耐震化を促進するため、一定の要件に該当する木造住宅やマンション、多数の市民が利用する特定建築物等の耐震化及び危険なブロック塀等の除却に要する費用の一部を補助する。	民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実績	50件 (H26年度)	目標	50 件	50 件	50 件	50件 (毎年度)	継続	137,210	212,044	増額	9,700	順調	地震からの市民の安全、安心を確保するため、引続き建築物等の地震対策などに取り組む。 令和3年度からはブロック塀除却の補助上限額を拡充するとともに、引続き、市民や事業者に対する各種説明会・講演会等での事業PRや住宅情報誌などへの情報掲載、固定資産税納税通知書への啓発チラシの封入等を通じ、効果的な普及啓発活動を行っていくとともに、SNSを活用した補助制度の周知などを行う。 また、令和2年度から令和3年度にわたる大規模建築物(要緊急安全確認大規模建築物)の耐震改修のため、補助金の措置を行う。	順調	地震から市民の安全、安心を確保するために、引続き、建築物等の地震対策などに取り組みながら、市民や事業者へのPRを行っていく。 戸建て木造住宅の耐震化を推進するために、アクションプログラムに基づき戸別訪問の実施など、国が定める総合支援メニューを引き続き実施し、民間建築物などの耐震化の推進を図る。	
								実績	26 件													
								達成率	52.0 %													
III-1-(1)-① 快適な住環境の形成	5	⑪	空き家等活用推進事業	空き家活用推進室	近年増加傾向にある空き家に対し、市民の安全・安心を確保するため、空き家等発生の未然防止から、流通・活用等の促進に至るまで、「空家等対策計画」に基づき総合的な空き家対策を推進する。	空き家に関する相談件数	—	目標	300 件	300 件	300 件	300件 (毎年度)	継続	2,000	1,800	減額	6,400	大変順調	引き続き、空き家所有者に対する普及・啓発活動や、総合相談に取り組む。また、空き家バンク業務の効率化を図る。	大変順調	「空き家等活用推進事業」については、引き続き、空き家所有者に対する普及・啓発活動や、総合相談に取り組む。また、空き家バンク業務の効率化を図る。 「空き家の面的対策推進事業」については、モデル地区での再整備に着手しており、令和2年度は、モデル地区での取り組みを全市に展開するため、協議会を設立し、住宅事業者等及び地元（自治会）から空き家情報の提供を受ける取り組みを開始した。 令和3年度は、地元（自治会）から空き家情報の提供を受ける取り組みを全区に展開するとともに、実施体制の整備を行う。	
								実績	495 件													
								達成率	165.0 %													
	6	⑪	空き家の面的対策推進事業	空き家活用推進室	個々の空き家のみでは敷地が狭く進まない再整備を、複数の空き家を面的にまとめることにより進めることで、市が空き家所有者を住宅事業者につなぎ、建替えやリノベーションを推進する取り組みを実施する。	再整備（建替え・リノベーション）を行うことによる空き家の解消	※指標追加	—	目標			単年度目標 設定なし	—	拡大	5,500	10,000	増額	13,300	—	モデル地区での再整備に着手しており、令和2年度は、モデル地区での取り組みを全市に展開するため、協議会を設立し、住宅事業者等及び地元（自治会）から空き家情報の提供を受ける取り組みを開始した。 令和3年度は、地元（自治会）から空き家情報の提供を受ける取り組みを全区に展開するとともに、実施体制の整備を行う。 【指標廃止・追加の理由】 令和2年度より、住宅事業者等及び地元（自治会）から空き家情報の提供を受け、再整備に向けて所有者調査等を実施していくため、活動指標を「所有者調査等を実施する空き家数」に変更し、成果指標を「再整備による空き家の解消」とする。 中期目標については、再整備で解消する空き家数は所有者の意向に左右され設定できないため、「—」とする。	「老朽空き家等対策推進事業」では、市民の安全・安心を確保するため、空き家等発生の防止から除却等の促進に至るまでの空き家対策を推進する。 また、啓発パンフレットの配布等によって、空き家の適正管理や除却等をより積極的に促進する。 今後も増加が見込まれる老朽空き家等の除却促進に引き続き取り組む。	
						実績																
						達成率																
					立地条件等から単独での売却等が困難な空き家の解消	※指標廃止	—	目標		単年度目標 設定なし	3地区 (R3年度)											
実績																						
達成率																						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
	7	⑪	<新>空き家等を活用した小規模連鎖型区画再編事業	空き活用推進室	空き家と、周辺の老朽家屋、空地、狭あい道路等を一体として、街区単位での区画再編の整備手法等の検討を進める。	小規模連鎖型区画再編事業の検討		目標						3,650	—	空き家（空地含む）のみを対象とした空き家の面的対策推進事業では、狭あい道路等の支障により整備範囲が限定的となり、抜本的な課題解決ができないケースがある。そのため、新たな手法として、周辺の老朽家屋、空地、狭あい道路等を一体として、街区単位での区画再編の整備手法等の検討を進める。			
	8	⑪	老朽空き家等対策推進事業	監察指導課	人口減少や高齢化が進む本市においては、今後も、適正に管理されず、周辺の居住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が続くことを見込まれることから、平成28年に制定した「空き家等の適切な管理等に関する条例」及び同年策定した「空き家等対策計画」に基づき、老朽空き家等対策の強化を図る。	老朽空き家に関する相談・通報件数	167件 (H26年度)	目標	300 件	300 件	500 件			23,450	大変順調	市民の安全・安心を確保するため、空き家等の発生の防止から、除却等の促進に至るまでの空き家対策を推進する。 また、啓発パンフレットの配布によって、空き家の適正管理や除却等をより積極的に促進する。			
	9	⑪	老朽空き家等除却促進事業	監察指導課	倒壊や部材の落下のおそれがあるなど危険な空き家等の除却を促進するため、家屋の除却に要する費用の一部を補助することにより、市民の安全で安心な居住環境の形成を図る。	老朽空き家等除却促進事業の累計実施件数	202戸 (H26年度)	目標	1,630 戸					23,450	順調	令和3年度は補助上限額300千円の区域を「都市機能を誘導する区域」から「居住を誘導する区域」に見直し、より多くの老朽空き家等の除却促進に取り組む。 【中期目標の変更内容】 予算規模に合わせて補助金額の見直しを行ったため。			
						老朽空き家等除却促進事業の実施件数	202戸 (H26年度)	実績	1,861 戸										
						※中期目標改訂		達成率	114.2 %										
								目標		220 戸	260 戸								
								実績											
								達成率											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度										R3年度
Ⅲ-1-(1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	10	⑪	住むなら北九州 定住・移住推進の取組み	住宅計画課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数	114世帯 (R1年度)	120 世帯	120 世帯	120 世帯	120世帯 (毎年度)	拡大	100,000	85,000	減額	22,875	順調	市内への定住・移住を支援するため、引き続き事業を推進する。 令和3年度は、コロナ禍による地方移住への関心の高まりを踏まえ、テレワーク等で移住する世帯向けの補助枠を新設する。 さらに、親と同居又は近居を目的に転入する子育て世帯等を支援するため、募集枠の拡大及び補助上限額の引き上げを行う。	順調	社会動態プラスの達成に向けて、本市への定住・移住を一層推進するため、制度の拡充や要件の緩和を行い、更なる定住促進のための環境づくりを進める。
							実績	114 世帯												
							達成率	95.0 %												
						住宅取得補助世帯数	118世帯 (R1年度)	140 世帯	100 世帯	110 世帯	100世帯 (毎年度)									
							実績	118 世帯												
							達成率	84.3 %												
Ⅲ-1-(2)-② 風格のある都市景観づくり	11	⑪	魅力ある街並み形成	都市景観課	本事業は、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や大型民間施設等の魅力向上を図り、市民が誇りと愛着を持てる街並みづくりを推進する。	個性的で魅力的な都市景観の向上 (景観が良くなったと思う人の割合)	70% (H26年度)	70 %	70 %	70 %	70% (毎年度)	継続	1,558	1,372	減額	5,575	順調	さらなる景観アドバイザー制度の周知・活用推進を図ることで、個性的で魅力的な公共施設や民間施設等による地域特性を活かした風格のある都市景観の形成を推進する。	順調	魅力ある街並み形成については、引き続き景観アドバイザー制度の周知・活用を図ることで、個性的で魅力的な公共施設や民間施設等による地域特性を活かした風格のある都市景観の形成を推進する。 また、小倉都心地区夜間景観魅力アップ事業については、夜間景観の魅力創出を図るため、小倉あかり倶楽部を活用し、民間事業者による夜間景観づくりへの意識向上・活動を促進するため、啓発活動を実施する。
							実績	71.3 %												
							達成率	101.9 %												
	12	⑪	小倉都心地区夜間景観魅力アップ事業	都市景観課	地域の民間事業者等の夜間景観づくりへの意識向上、参画への機運を醸成するため、小倉あかり倶楽部の活用による民間の参画を促進する取組を実施するもの。	小倉都心地区の夜間景観が良いと感じている人の割合	48.9% (H29年度)	前年度 (57.6%) 超	前年度比増	50 %	50% (毎年度)									
							実績	58.4 %												
							達成率	101.4 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
IV-1- (3)-③ 人材供給、住 環境整備な ど の立地 支援	13	⑪	住むなら北九 州 定住・移 住 推進の取組 み	住宅 計画 課	本市への定住・ 移住を推進する ため、市外から移 住する世帯等に対 し、一定の要件を 満たす街なかの住 宅を取得又は賃借 する費用の一部を 補助する。	賃貸住宅補助世 帯数	114世帯 (R1年 度)	目標	120 世 帯	120 世 帯	120 世 帯	120世帯 (毎年 度)	拡大	100,000	85,000	減額	22,875	順調	市内への定住・移住を支援 するため、引き続き事業を推 進する。 令和3年度は、コロナ禍に よる地方移住への関心の高ま りを踏まえ、テレワーク等で 移住する世帯向けの補助枠を 新設する。 さらに、親と同居又は近居 を目的に転入する子育て世帯 等を支援するため、募集枠の 拡大及び補助上限額の引き上 げを行う。	順調	社会動態プラスの達成に向 けて、本市への定住・移住を 一層推進するため、住宅施策 の面から企業の立地を支援 し、市内定住を促進する。	
						実績	114 世 帯															
						達成率	95.0 %															
						目標	140 世 帯	100 世 帯	110 世 帯	100世帯 (毎年 度)												
						実績	118 世 帯															
						達成率	84.3 %															
IV-2- (2)-① 高齢者 を中心 とした 健康・ 生活支 援ビジ ネスの 推進	14	⑧ ⑪	住まいの安全 安心・流通 促進事業	空き 活用 推進 室	耐震性能を有す る（又は耐震改修 工事を行う）既存 住宅を取得・賃借 又は相続（生前贈 与含む）して自ら 居住するために実 施する、エコや子 育て・高齢化対応 に資する改修工事 に対してその費用 の一部を補助す る。	エコや子育て・ 高齢化対応にか かる改修工事の 実施件数	—	目標	130 件		100 件	100 件	100件 (毎年 度)	拡大	30,000	38,000	増額	10,900	遅れ	令和2年度より、補助対象 者・補助対象工事などについ て見直しを行い、実績が目標 件数に達する見込みのため、 令和3年度も同様に事業を実 施する。	遅れ	「住まいの安全安心・流通 促進事業」については、令和 2年度より、補助対象者・補 助対象工事などについて見直 しを行い、実績が目標件数に 達する見込みのため、令和3 年度も同様に事業を実施す る。
						実績	32 件															
						達成率	24.6 %															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
V-1-(1)-① 生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進	15	⑩	住宅市街地総合整備事業	まちな再生支援課	住宅市街地整備計画を策定し、この計画に位置づけられた事業を行う事業者に対し、市街地住宅等の調査設計計画費や共同施設整備費等の一部を補助し、事業の進捗を図る。	住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数(累積)	1,760戸 (H26年度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	2,271戸 (R4年度)	継続	78,897	71,008	減額	6,900	順調	事業者に対し、計画した事業スケジュールに遅れないよう、積極的に指導・助言等を行い調整することで、着実に事業の推進を図る。
								実績	1,898 戸										
								達成率	—										
16	⑨ ⑪	折尾地区総合整備事業	折尾総合整備事務所	折尾駅周辺の鉄道の立体化により踏切を除去するとともに、一帯の幹線道路整備や鉄道跡地を含む土地区画整理事業等の面整備を総合的に実施することにより、交通渋滞の解消、住環境の改善、まちの一体化、回遊性の向上などを図り、折尾地区を魅力ある学園都市として、また、広域交通拠点として整備する。	学園都市にふさわしい地域拠点の形成	—	目標	—	—	—	事業完了 (R7年度)	継続	3,559,084	3,452,780	維持	257,000	順調	令和3年度末の短絡線高架切替による全鉄道の高架化完了に向けて、着実に進捗を図る。	
							実績	—											
							達成率	—											
17	⑪ ⑬	災害に強くコンパクトなまちづくり推進事業	都市計画課	平成30年7月豪雨を受け、市街化区域の斜面地住宅地や、住宅地となりうる市街化調整区域において、適切な土地利用の誘導ができるよう、区域区分の見直しを進める。	区域区分の見直しの基準を策定する	—	目標	区域区分の見直し基準の策定	市街化区域から市街化調整区域への編入手続き	市街化区域から市街化調整区域への編入手続き	区域区分の見直し (R3年度)	継続	14,000	16,000	増額	18,650	順調	市街化区域の斜面地住宅地や、住宅地となりうる市街化調整区域において、適切な土地利用の誘導を促進するため、市街化区域と市街化調整区域との区分の見直しを推進する。	
							実績	策定完了											
							達成率	100.0 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)												
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標											
18	⑩		住むなら北九州 定住・移住 推進の取組 み	住宅 計画課	本市への定住・ 移住を推進する ため、市外から移 住する世帯等に対 し、一定の要件を 満たす街なかの住 宅を取得又は賃借 する費用の一部を 補助する。	賃貸住宅補助世 帯数	114世帯 (R1年 度)	120 世帯	120 世帯	120 世帯	120世帯 (毎年 度)	拡大	100,000	85,000	減額	22,875	順調														
							実績	114 世帯																							
							達成率	95.0 %																							
						住宅取得補助世 帯数	118世帯 (R1年 度)	140 世帯	100 世帯	110 世帯	100世帯 (毎年 度)																				
							実績	118 世帯																							
							達成率	84.3 %																							
19	⑬		<新>立地適 正化計画見直 し業務	都市計 画課	都市再生特別措 置法に基づき、北 九州市立地適正化 計画について概ね5 年毎に分析・評価 を行い、施策の見 直しや防災指針を 検討する。	立地適正化計画 の見直しを行う	—	—	誘導施策の 評価	計画の 見直し (R4年 度)	—	—	5,000	—	9,400	—															
							実績																								
							達成率																								

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
V-1- (1)-② まちづくりと 連携した商業 機能の 活性化	20	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑬	環境首都総合 交通戦略の推 進	都市交 通政 策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	基準値 80% (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	80 %	単年度目標 設定なし	計画 策定中	継続	128,500	137,372	増額	16,150	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進を促すモビリティマネジメント等を行い、公共交通の利用促進に継続して取り組んでいく。 また、2016年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなどを強化し、街なか居住を進めるまちづくりと一体となつて、生活行動（買い物・通院など）に応じた市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。	順調	「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、街なか居住を進めるまちづくりと一体となつて、生活行動（買い物・通院など）に応じた市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。
						市内の公共交通分担率	基準値 20% (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	24 %	単年度目標 設定なし										
						自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)	基準値 69.7万 t-CO2 (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	6 %	単年度目標 設定なし										
V-1- (3)-② 産業拠点の整 備	21	⑨	長野津田土地 区画整理事業	都市再 生整 備課	小倉東ICに近接している長野津田地区において、土地区画整理による物流拠点用地の開発を行う長野津田土地区画整理組合に対して事業費の一部を補助し、事業の推進を図る。	物流拠点用地として整備された宅地面積	—	目標 —	0 ha	0 ha	18.2ha (R6年 度)	—	350,000	300,000	減額	15,375	—	引き続き組合に対して事業費の一部を補助し、事業の進捗を図る。	—	引き続き組合に対して事業費の一部を補助し、事業の進捗を図る。
						—	実績 —	—	—											
						—	達成率 —	—	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
V-1- (3)-④ 広域観光拠点 の整備	22	⑩	<新>東田地 区魅力向上事 業	都市再 生企 画課	観光交流拠点と して位置付けてい る東田地区の魅力 を高め、更なる来 街者の増加を図る ため、スペース ワールド駅を中心 に、居心地よく歩 きたくなる環境を 整備する。	歩行者通行量	11,356 人/日 (R2年 度)	目標	11,356 人 /日	11,356 人 /日	12,400 人/日 (R7年 度)	—	—	60,000	—	13,650	—	東田地区では、現在「東田 ミュージアムパーク創造事 業」による文化観光を推進し ており、2022年春には、新た に新科学館や大型商業施設が オープン予定で、さらなる地 区来訪者の増大が見込まれ る。これを機に官民が連携し 公共空間の魅力向上を図ると ともに、居心地よく歩きたく なる環境を整備し、観光交流 拠点の中核に相応しい魅力あ る都市環境の形成を推進す る。	—	東田地区では、2022年春、 新たに新科学館や大型商業施 設がオープン予定で、さらな る地区来訪者の増大が見込ま れる。これを機に官民が連携 し公共空間の魅力向上を図る とともに、居心地よく歩きた くなる環境を整備する。	
V-1- (4)-① 省エネルギー （ネガワ ット）の 推進	23	⑦ ⑩	住宅街区のス マート化促進 事業	都市再 生整 備課	JR城野駅北側の 未利用国有地やUR 城野団地を中心と する城野地区（約 19ha）において、 エコ住宅や創エ ネ・省エネ設備の 設置誘導、エネル ギーマネジメント によるエネルギー 利用の最適化、公 共交通の利用促進 など、様々な低炭 素技術や方策を総 合的に取り入れ て、ゼロ・カーボ ンを目指した住宅 街区を整備する。	純増住宅戸数	—	目標	450 戸	500 戸	550 戸	550戸 (R3年 度)	継続	22,200	21,000	減額	20,375	順調	R3年度で事業終了のため、 申請件数の精査を行った。R3 年度まで、各事業者と締結し た基本協定に基づき、持続可 能な低炭素型のまちづくりを 誘導する。	順調	各事業者と締結した基本協 定に基づき、持続可能な低炭 素型のまちづくりを誘導す る。
実績	535 戸	達成率	118.9 %																		
目標	100 %	100 %	100 %																		
長期優良住宅等 の認定件数の割 合	—	実績	100 %	100 %	100 %	100% (毎年 度)	達成率	100.0 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
V-2-(3)-① 公共交通の利便性の向上	24	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率 ※中期目標改訂	目標	単年度目標設定なし	80 %	単年度目標設定なし	計画策定中	継続	128,500	137,372	増額	16,150	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進を促すモビリティマネジメント等を行い、公共交通の利用促進に継続して取り組んでいく。また、2016年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなどを強化し、街なか居住を進めるまちづくりと一体となって、市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。	順調	「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、街なか居住を進めるまちづくりと一体となって、生活行動（買い物・通院など）に応じた市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。	
						市内の公共交通分担率 ※中期目標改訂	目標	単年度目標設定なし	24 %	単年度目標設定なし											計画策定中
						自家用車CO2排出量の削減(H17年度比) ※中期目標改訂	目標	単年度目標設定なし	6 %	単年度目標設定なし											計画策定中
V-2-(3)-② おでかけしやすい移動手段の確保	25	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合交通戦略の推進（おでかけ交通事業）	都市交通政策課	おでかけ交通事業は、バス路線廃止地区やバス路線のない高台地区などにおいて、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市の三者がそれぞれの役割分担のもとで連携して、ジャンボタクシー等を運行する。	既運行地区におけるおでかけ交通の維持	目標	8ヶ所	8ヶ所	8ヶ所	8ヶ所 (R3年度)	継続	128,500	137,372	増額	16,150	順調	おでかけ交通事業は、地域・交通事業者が主体的に取り組む事業であるが、市は交通事業者に対する側面支援を強化することで、新たに要望のある地区において、導入しやすいよう支援していく。	順調	公共交通空白地域における高齢者等の生活交通を確保するため、おでかけ交通を運行する事業者に対し助成を行い、事業者負担の軽減を図るとともに、おでかけ交通の導入促進を図る。	
						実績	9ヶ所														
						達成率	112.5 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)										
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標									
V-3- (2)-① 都市基盤・施設の有効活用	26	⑪	市営住宅既存ストック整備事業	住宅整備課 住宅管理課	既存の市営住宅の居住水準および安全性を確保する為、住戸のバリアフリー化（すこやか改善事業）や耐震性の低い住棟の耐震改修等を行う、既存ストックの有効活用を図る。	市営住宅のバリアフリー化工事（すこやか改善事業）累計戸数 ※中期目標改訂	目標	4,800 戸	5,000 戸	5,200 戸	5,200戸 (R3年度)	継続	1,182,827	1,097,007	減額	95,250	順調	既存住宅の空き家を重点的に工事し、効率的に事業を実施している。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。 市営住宅を耐用年数まで有効に活用するため、安全性確保を引き続き推進する。	順調	市営住宅の有効活用を図るため、引き続き、住戸のバリアフリー化や耐震改修工事を計画的に実施する。									
							実績	4,777 戸																					
							達成率	99.5 %																					
						耐震改修工事累計戸数 ※中期目標改訂	6,605戸 (H27年度)	目標	8,918 戸	9,200 戸	9,586 戸										10,432戸 (R7年度)	実績	8,531 戸			達成率	95.7 %		

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
VI-2-(1)-① 環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成	27	⑫	民間建築物等指導業務	建築指導課	建築物は、エネルギーの消費や廃棄物の発生など、環境に対し様々な影響を与えている。また、地球温暖化対策をはじめとする環境問題に対し、建築分野での取組は大きな役割を担っている。CASBEE北九州（北九州市建築物総合環境性能評価制度）は、延床面積2,000㎡以上の建築物の新築等を行う建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届け出る制度であり、この制度の普及により、環境配慮型建築物の整備促進を図る。	北九州市建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数	15件 (H26年度)	15 件	15 件	15 件	15件 (毎年度)	継続	210	210	維持	990	大変順調	引き続き、届出を促す普及活動を実施する。	
	28	⑦ ⑪	住宅街区のスマート化促進事業	都市再生整備課	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネージメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街を整備する。	純増住宅戸数	—	450 戸	500 戸	550 戸	550戸 (R3年度)	継続	22,200	21,000	減額	20,375	順調	R3年度で事業終了のため、申請件数の精査を行った。R3年度まで、各事業者と締結した基本協定に基づき、持続可能な低炭素型のまちづくりを誘導する。	順調
						長期優良住宅等の認定件数の割合	—	100 %	100 %	100 %	100% (毎年度)								
29	⑧ ⑪	住まいの安全安心・流通促進事業	空き活用推進室	耐震性能を有する(又は耐震改修工事を行う)既存住宅を取得・賃借又は相続(生前贈与含む)して自ら居住するために実施する、エコや子育て・高齢化対応に資する改修工事に対してその費用の一部を補助する。	エコや子育て・高齢化対応にかかる改修工事の実施件数	—	130 件	100 件	100 件	100件 (毎年度)	拡大	30,000	38,000	増額	10,900	遅れ	令和2年度より、補助対象者・補助対象工事などについて見直しを行い、実績が目標件数に達する見込みのため、令和3年度も同様に事業を実施する。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
VI-2-(1)-② 環境に配慮した都市基盤・施設の整備・維持管理	30	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑬	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率 ※中期目標改訂	目標	単年度目標 設定なし	80 %	単年度目標 設定なし	計画 策定中	継続	128,500	137,372	増額	16,150	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進を促すモビリティマネジメント等を行い、公共交通の利用促進に継続して取り組んでいく。 また、2016年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなどを強化し、街なか居住を進めるまちづくりと一体となって、市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。 【中期目標の変更内容】 次期計画の策定に合わせて変更するもの。	順調	「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなどを強化し、街なか居住を進めるまちづくりと一体となって、生活行動（買い物・通院など）に応じた市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。
							実績	—												
							達成率	—												
						市内の公共交通分担率 ※中期目標改訂	目標	単年度目標 設定なし	24 %	単年度目標 設定なし	計画 策定中									
							実績	—												
							達成率	—												
						自家用車CO2排出量の削減(H17年度比) ※中期目標改訂	目標	単年度目標 設定なし	6 %	単年度目標 設定なし	計画 策定中									
							実績	—												
							達成率	—												
VII-3-(2)-④ 広域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の推進	31	⑨ ⑪	【施策評価のみ】 下関北九州道路にかかる要望・提案活動の実施	都市交通政策課	【施策の内容】 地域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の一環として、下関北九州道路を推進するため、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施する。	【施策の指標】 早期実現のための要望活動を共同で実施	目標	1 回	1 回	1 回	1回 (毎年度)	継続	—	—	—	—	大変 順調	下関北九州道路の早期実現に向け、関係団体と協働で要望活動や調査研究活動に取り組んでいく。		
							実績	3 回												
							達成率	300.0 %												